

# 平成 28 事業年度

第 48 期  $\left( \begin{array}{l} \text{自 平成 28 年 4 月 1 日} \\ \text{至 平成 29 年 3 月 31 日} \end{array} \right)$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

公益目的支出計画実施報告書

監査報告

一般社団法人日本精米工業会

# 事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

## 第1 概要

本会は、昨年3月31日付けでHACCP支援法の指定認定機関に指定されたことを受け、食品安全と品質管理・衛生管理・食品防衛等を取り入れた「精米HACCP規格」を作成、会員にその規格を満たす専門的な知識を習得してもらうため、説明会と集合研修会を複数回にわたり開催したほか、精米HACCP取得に必要なマニュアルを策定する際に参考となるよう、具体例を示した「精米HACCP文書例」を作成し、認定取得に向けた会員の要望に沿って必要な支援を行ってきました。

今期は、昨年11月開催の初めての認定審査会で9工場を認定し、本年3月に2回目の認定審査会を開催、11工場を認定したところです。これにより認定工場は20工場となりました。

農林水産省及び厚生労働省は、食品事業者のHACCP導入の普及推進に精力的に取り組んでおり、昨年末に行われた「食品衛生管理の国際標準化に関する検討会」の最終とりまとめでは、フードチェーンを構成する食品の製造・加工、調理、販売等を行う全ての食品等事業者を対象に、HACCPの制度化（義務化）への対応を促しており、食品等事業者のHACCP導入の動きが加速すると思われます。

なお、今期はこのほか、従来からの基幹活動でもある研修会を中心とする教育活動、顧客対応相談・品質証明等の受託活動、玄米・精米品質調査及び精米工場の実態調査・エネルギー調査等の調査・分析活動、省エネ、温室効果ガス削減に向けた環境保全・整備事業等についても鋭意取り組んでまいりました。

今期実施した重点事業は次のとおりです。

- (1) 精米HACCP導入のための研修会及び導入のための個別支援活動
- (2) 申請のあった事業者に対する精米HACCPの認定審査
- (3) 精米技術及び精米工場に関する研修会、講習会、通信教育の実施と精米技術の向上並びに精米工場の人材育成のための支援
- (4) 平成28年産米の玄米品質、加工性、精米品質の情報提供

## 第2 組織とその運営について

### 1 会員の増減

区 分	28.3.31現在	増 加	減 少	29.3.31現在
第1種会員	180	14	6	188
第2種会員	13	9	2	20
賛助会員	44	2	0	46

#### (1) 第1種会員

増加：株式会社松原米穀（北海道）、株式会社平商店（千葉）、全農パールライス株式会社（東京）、高田食糧株式会社（富山）、中橋商事株式会社（石川）、株式会社トウバン（兵庫）、西播米穀株式会社（兵庫）、株式会社ヒョウベイ（兵庫）、阪神米穀株式会社（兵庫）、株式会社コープライスセンター（兵庫）、株式会社カネガエ（福岡）、株式会社福糧（佐賀）、ミヤタ株式会社（熊本）、株式会社九州食糧（熊本）

減少：水晶米あおもり事業協同組合（青森）、株式会社杉田商店（埼玉）、米常ライス株式会社（愛知）、此花精米精麦株式会社（大阪・廃業）、周防食糧株式会社（山口）、坂出食糧卸協同組合（香川・廃業）

#### (2) 第2種会員

増加：北海道食糧産業株式会社（北海道）、株式会社アスク（山形）、えちご上越農業協同組合（新潟）、株式会社お米のたかさか（新潟）落合米店（茨城）、株式会社金子商店（埼玉）、株式会社たけやま（千葉）、株式会社堀米穀（愛知）、東福岡米穀協同組合（福岡）、

減少：栃木県米穀卸株式会社（栃木・廃業）、株式会社お米のたかさか（新潟）

#### (3) 賛助会員

増加：東テク株式会社（東京）、株式会社シー・アイ・シー（東京）

### 2 役員及び委員数

区 分	28.3.31現在	増 加	減 少	29.3.31現在
理事	22	2	4	20
監事	3	0	0	3
顧問	1	0	0	1
相談役	2	0	1	1
総務委員会	10	2	2	10
精米加工委員会	7	1	1	7
炊飯委員会	6	0	0	6
精米HACCP委員会	—	14	0	14

(1) 理事

新任：伊藤 健一（一般財団法人日本穀物検定協会）、飯野 輝明（本部）

退任：石原 一郎（全国米穀販売事業共済協同組合）、伊藤 元久（一般財団法人日本穀物検定協会）、高橋 邦男（公益社団法人米穀安定供給確保支援機構）、山浦 潔久（本部）

(2) 相談役

退任：天野 一男（元会長／逝去）

(3) 総務委員会

新任：野尻 英之（ホクレン農業協同組合連合会）

武信 和也（食協株式会社）

退任：西方 憲正（ホクレン農業協同組合連合会）

榎野 利房（食協株式会社）

(4) 精米加工委員会

新任：浦上 幸博（株式会社大阪第一食糧）

退任：市丸 勝一（株式会社大阪第一食糧）

(5) 精米HACCP委員会

新任：狭田 真二（北海道中央食糧株式会社）

高橋 敏幸（全国農業協同組合連合会秋田県本部）

竹田 光男（木徳神糧株式会社）

木田 正一（株式会社むらせ）

高瀬 誠（株式会社新潟ケンベイ）

下村 尚志（株式会社名古屋食糧）

天野 正裕（愛知県経済農業協同組合連合会）

小島 仁（津田物産株式会社）

菊地 良裕（伊丹産業株式会社）

水野 英則（株式会社サタケ）

野村 尚良（NPO法人HACCP実践研究会）

大西 吉久（公益社団法人日本べんとう振興協会）

森 雅彦（日本生活協同組合連合会）

北村 豊（筑波大学）

※ 従来の精米工場品質システム委員会検討事案については、必要に応じ精米HACCP委員会で検討することとします。

### 3 会 議

#### (1) 総 会

第47回定時総会

日 時 平成28年6月8日(水) 13:30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

- ① 第1号議案 平成27事業年度事業報告及び決算報告(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)に関する件
- ② 第2号議案 平成28事業年度事業計画に関する件
- ③ 第3号議案 平成28事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
- ④ 第4号議案 理事及び監事の選任に関する件
- ⑤ 第5号議案 退任役員に対する慰労金に関する件
- ⑥ その他  
顧問及び相談役の委嘱について

【講演】消費者が求めるフードチェーンと精米の役割

～精米HACCPを構築して品質と食の安全を担保しましょう～

講演者：野村尚良氏(NPO法人HACCP実践研究会 理事)

#### (2) 理事会

第1回

日 時 平成28年5月25日(水) 12:00

場 所 食糧会館 5階「A・B会議室」

議 事

- ① 第47回定時総会提出議案について
  - ア 平成27事業年度事業報告及び決算報告(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)に関する件
  - イ 平成28事業年度事業計画に関する件
  - ウ 平成28事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件

- エ 理事及び監事の選任に関する件
- オ 常勤役員への慰労金に関する件
- ② 理事の職務の権限について
- ③ 顧問及び相談役の委嘱について
- ④ 精米HACCP委員会規約（案）及び委員（案）について
- ⑤ その他

報告事項

- ア 精米HACCPの認定マークについて
- イ 平成28年4月1日～5月25日までの正会員の新規入会
- ウ 本会主催の教育事業の全体スケジュール
- エ 平成28年春の勲章について

第2回

- 日時 平成28年6月8日（水） 14：33
- 場所 ロイヤルパークホテル 2階「ホワイエ」
- 議事 常任役員を選定に関する件

第3回

- 日時 平成28年11月16日（水） 12：00
- 場所 食糧会館 5階 「A・B会議室」
- 議事

- ① 平成28事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成28事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 理事の職務及び権限についての報告
- ④ 精米HACCPの進捗状況について
- ⑤ 平成28年4月1日～11月1日までの正会員及び賛助会員の新規入会について
- ⑥ その他

今後の会議日程及び研修会のご案内

第4回

- 日時 平成29年3月22日（水） 12：00
- 場所 食糧会館 5階 「A・B会議室」
- 議事

- ① 平成28事業年度の事業進捗状況報告について
- ② 平成28事業年度収支について

- ③ 平成29事業年度事業計画（案）に関する件
- ④ 平成29事業年度予算（案）に関する件
- ⑤ 平成28年度正会員及び賛助会員の入会について  
報告事項
  - ア 精米HACCPの進捗状況について
  - イ 今後の会議日程について

### (3) 監事会

#### 第1回

日 時 平成28年5月25日（水） 10：30

場 所 食糧会館 7階「会議室」

#### 議 事

- ① 平成27事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書）に関する件
- ② その他

#### 第2回

日 時 平成28年11月16日（水） 10：30

場 所 食糧会館 7階「会議室」

#### 議 事

- ① 平成28事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成28事業年度上期決算報告に関する件

### (4) 賛助会員会議

日 時 平成28年7月5日（火） 15：00

場 所 主婦会館プラザエフ B2階「クラルテ」

#### 報 告

- ① 平成28事業年度事業計画
- ② 中小企業等経営強化法の概要について

#### 【講演】 HACCP義務化に向けて

講演者：小島 克人氏（株式会社食品施設デザイン 代表取締役  
NPO法人HACCP実践研究会 幹事）

## 4 委員会等の開催

### (1) 総務委員会

#### 第1回

日 時 平成28年11月10日(木) 14:30

場 所 食糧会館 5階 「A会議室」

#### 議 題

- ① 平成28事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成28事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 精米HACCPの進捗状況について
- ④ 平成28年4月1日～11月1日までの正会員及び賛助会員の新規入会について
- ⑤ その他  
今後の会議日程及び研修会のご案内

#### 第2回

日 時 平成29年3月14日(火) 12:00

場 所 食糧会館 5階 「A会議室」

#### 議 事

- ① 平成28事業年度の事業進捗状況報告について
- ② 平成28事業年度収支について
- ③ 平成29事業年度事業計画(案)に関する件
- ④ 平成29事業年度予算(案)に関する件
- ⑤ 平成28年度正会員及び賛助会員の入会について  
報告事項  
ア 精米HACCPの進捗状況について  
イ 今後の会議日程について

## 第2 事業

### 1. 精米HACCP認定業務と支援活動

#### (1) 事業計画

- (1) HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定  
高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。
- (2) 精米HACCPの認定  
精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。
- (3) 精米HACCP認定支援活動  
精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準をクリアするための支援活動を行う。



## (2) 事業報告

- ① 平成28年11月30日に第1回認定審査会を開催し、9事業所を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。
- ② 平成29年3月29日に第2回認定審査会を開催し、11事業所を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。
- ③ 精米HACCP工場として認定を希望する事業者に対して、精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準をクリアに向けた支援活動を行った。

## 2. 技術向上のための教育活動

### (1) 事業計画

精米工場の管理・製造技術の技術向上のため、以下の教育活動を行う。

#### (1) 精米工場管理者ライセンス

- ① 実習研修会と認定試験
  - ア 精米検査研修会（初級）
  - イ 米穀検査技術研修会（中級）
  - ウ 米飯食味評価研修会
- ② 通信教育（6カ月コース）
  - ア 精米検査技術講座
  - イ 精米工場製造技術講座
  - ウ 精米工場管理技術講座
  - エ 米飯食味評価技術講座
  - オ お客様お問い合わせ対応講座

#### (2) その他の研修会等

- ① 精米工場HACCPチームリーダー研修会
  - ② 精米工場見学勉強会
  - ③ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
  - ④ 業務用炊飯研修会
  - ⑤ その他
- 会員のニーズに応じた研修会や試験等を実施する。

## (2) 事業報告

- ① 以下の研修会等を実施した。

#### ア 精米検査研修会（初級）

第95回 期日：平成28年7月11日～13日、修了者：53名

第96回 期日：平成29年1月23日～25日、修了者：53名

#### イ 米穀検査技術研修会（中級）

第29回 期日：平成28年7月13日～15日、修了者：12名

第30回 期日：平成29年1月25日～27日、修了者：12名

#### ウ 米飯食味評価研修会

第9回 期日：平成28年8月1～2日・3～4日、修了者：12名

第10回 期日：平成29年2月6～7日、修了者：3名

- ② 通信教育は9月より開始し、「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「苦情処理対応講座」(お客様お問い合わせ講座を改称)の5講座で41名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	4,387
米穀検査主任技術者	548
米穀検査上級技術者	31
精米工場製造技術者	359
精米工場製造主任技術者	20
精米工場管理技術者	204
米飯食味評価士	308
上級米飯食味評価士	1

③ その他研修会

ア 精米工場見学勉強会

平成28年4月19日に株式会社諸長とテーブルマーク株式会社・魚沼水の郷工場見学会を開催し、36名が参加した。

イ 新人向け基礎スキル勉強会

平成28年5月20日に食糧会館で開催し、40名が参加した。

ウ 精米HACCP研修会

平成28年6月14日～15日に食糧会館で開催し、41名が参加した。

平成28年11月8日～9日に食糧会館で開催し、53名が参加した。

エ 精米HACCP導入セミナー

平成28年6月21日に東京会場(食糧会館)、6月24日に大阪会場(エルおおさか)の2カ所で開催し、東京会場は61名、大阪会場は47名が参加した。

オ 精米工場スキルアップ研修会

平成28年9月16日に食糧会館で開催し、38名が参加した。

カ 精米工場防虫管理担当者養成研修会

平成28年10月18日に食糧会館で開催し、26名が参加した。

キ 業務用炊飯研修会

平成29年3月7日に株式会社AiHOで開催し、22名が参加した。

ク 個別研修会

業務用炊飯講習会を6月4日に広島県下の会員、6月27日に新潟県下の会員、東京都下の会員で開催し、広島県下で10名、新潟県下で10名、東京都下で45名が参加した。

### 3. 受託活動

#### (1) 事業計画

- |   |
|---|
| (1) 顧客対応相談<br>会員から寄せられるお問い合わせや相談に対して調査・分析を行い、その結果を報告する。                         |
| (2) 新規建設・リニューアル支援<br>精米工場の新規建設やリニューアルに関する設計支援を行う。                               |
| (3) 米飯食味評価精度試験<br>米飯食味評価精度試験を実施して、食味評価の精度向上を図る。                                 |
| (4) 原料等の安全確認<br>精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行って、報告書を発行する。                         |
| (5) 品質証明<br>米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。   |
| (6) 性能試験<br>機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能を保持していることを確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。 |
| (7) その他<br>必要に応じて精米工場の支援活動を行う。  |

#### (2) 事業報告

##### ① 顧客対応相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は89件であった。これらについては、本会において鑑定分析した他、一部を外部専門機関に鑑定等を依頼の上、対応した。その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	60	(2) 米飯について	27
① 精米への異物混入	31	① 異物	20
② 害虫及び防除対策	17	② 米飯の変色	4
③ 精米の変色	4	③ 食味	0
④ 異臭米	8	④ 害虫	3
⑤ その他	0	(3) その他	2

##### ② 米飯食味評価精度試験

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、精度試験を募集したところ、11事業所から申込みがあり試験を実施し、11事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」及び「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。

また、1名から「上級米飯食味評価士認定試験」に申込みがあり、合格基準を満たしていたので、「上級米飯食味評価士」のライセンスを交付した。

なお、精度試験に合格し、「米飯食味評価精度適性事業所」として認定登録(有効期間は2年)されている事業所は、全国で15事業所となっている。

③ 原料等の安全確認

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査を試料数250点について実施した。

④ 品質証明

18会員から品質分析の依頼があり、169の試料について分析し、証明書を発行した。

⑤ その他

ア 沖縄県で炊飯センターの生産管理に関する支援を行った。(平成28年6月～平成29年3月)

イ 「生産性向上設備投資促進税制」及び新たに「中小企業等経営強化法」の精穀設備の対象設備要件の証明団体になり、生産性向上設備投資促進税制は、33機種を対象機種として認定し、中小企業等経営強化法は、40機種を対象機種として認定した。生産性向上設備投資促進税制の全対象機種は139種となった。

## 4. 調査・分析活動

### (1) 事業計画

- |   |
|---|
| <p>(1) 玄米品質調査<br/>平成28年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。</p> <p>(2) 精米品質調査<br/>平成28年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。</p> <p>(3) 精米加工性調査<br/>会員工場で搗精試験を行い、平成28年産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。</p> <p>(4) 大型精米工場の実態調査<br/>大型精米工場の製造経費等の実態を把握するための経費分析を行う。</p> <p>(5) エネルギー使用状況調査<br/>大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。</p> <p>(6) その他<br/>会員から寄せられる問合せに対して的確な回答のできる資料調査を行い本会の刊行物である「お米のサイエンスQ&amp;Aハンドブック」の充実を図る。</p> |
|---|

### (2) 事業報告

① 玄米品質調査

地域別・品種別の玄米、150銘柄、試料数1,368点の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

② 精米品質調査

地域別・品種別の精米、86銘柄、試料数7,807点の精米品質分析を行い、

精米品位の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

### ③ 精米加工性調査

産地・品種で11銘柄、試料数20点の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

### ④ 大型精米工場の実態調査

平成27年度ベースの大型精米工場実態調査は、86工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費の分析を行った。また、回答を頂いた会員には個別の分析を行い、製造経費や生産性の指標となる分析データの結果を個別に報告した。

なお、全体の実態調査結果は、ホームページ及び会報（精米工業No.282、1月発行）に掲載した。

### ⑤ エネルギー使用状況調査

平成27年度ベースのエネルギー使用状況調査は、110工場から回答があり、精米1トン当たりの電気使用量及び1工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス原排出量の分析を行った。

なお、エネルギー使用状況調査は、ホームページ及び会報（精米工業No.281、11月発行）に掲載した。

## 5. 研究・開発活動

### (1) 事業計画

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 精米用穀粒判別器の精度向上のための技術支援を行う。</li><li>(2) 糠玉発生メカニズムの更なる解明と糠玉発生防止対策の研究を行う。</li><li>(3) その他<br/>必要に応じて研究・開発活動を行う。</li></ul> |
|---|

### (2) 事業報告

- ① 新たに開発している各種穀粒判別器の計測項目、計測方法、特徴の調査を行った。また、新型穀粒判別器の玄米の性状測定を行った。
- ② 糠玉の発生する箇所に結露防止対策を行い、その効果を検証中である。

## 6. 広報・出版

### (1) 事業計画

- (1) 会報「精米工業」の発行  
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。
- (2) メールマガジンの発行  
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。
- (3) 出版事業  
精米HACCP規格に基づいたマニュアル例の作成と販売を行う。

### (2) 事業報告

- ① 会報「精米工業」の発行  
「精米工業」をNo.278（平成28年5月）～No.283（平成29年3月）を発行した。
- ② メールマガジンの発行  
米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第318号（平成28年4月）から第343号（平成29年3月）まで25回発信した。
- ③ 出版事業  
「精米HACCP文書例」を出版した。

## 7. 物資斡旋

### (1) 事業計画

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

### (2) 事業報告

検査器具、検査器具試薬類、防虫剤、防鼠粘着プレート、フェロモントラップ、刊行物、その他等の斡旋に努めた。

## 8. 公益実施事業

### (1) 事業計画

- (1) 規格・基準評価事業  
精米HACCP規格の充実化及び啓蒙・普及を図る。
- (2) 環境保全・整備事業
  - ① 商品種別算定基準（PCR）によるエネルギー測定  
消費者に分かりやすい温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の「見える化」を推進するため、うるち米のPCR（認定PCR番号：PA-AA-03）に基づく精米工場のエネルギー測定を行う。
  - ② 低炭素社会実行計画の推進  
低炭素社会実行計画の目標値（基準年2005年に対して2020年度までにエネルギー消費原単位を10%削減する）実現のため、エネルギー使用状況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

## (2) 事業報告

### ① 規格・基準評価事業

「精米HACCP文書例」を作成し、啓蒙・普及を図った。

### ② 環境保全・整備事業

精米工場のエネルギー使用量調査を実施した。

なお、調査結果は会報（精米工業No.281、11月発行）に掲載し、自主行動計画（低炭素社会実行計画）における精米工場のCO<sub>2</sub>排出原単位として農林水産省へ報告した。

## 事業報告附属明細書

平成28事業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成29年6月

一般社団法人日本精米工業会



# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 金	16,466	17,893	△ 1,427
当 座 預 金	303,876	657,213	△ 353,337
普 通 預 金	3,058,909	5,741,655	△ 2,682,746
定 期 預 金	11,558,316	6,071,061	5,487,255
未 収 会 費	30,000	0	30,000
そ の 他 の 未 収 金	1,923,059	947,617	975,442
立 替 金	852,918	38,551	814,367
前 払 費 用	797,230	22,660	774,570
流 動 資 産 合 計	18,540,774	13,496,650	5,044,124
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	90,000,000	0
減 価 償 却 引 当 資 産	9,070,151	10,741,934	△ 1,671,783
退 職 給 付 引 当 資 産	85,371,533	106,187,005	△ 20,815,472
特 定 資 産 合 計	184,441,684	206,928,939	△ 22,487,255
(2) そ の 他 固 定 資 産			
保 証 金	5,587,000	5,587,000	0
什 器 備 品	460,392	595,659	△ 135,267
電 話 加 入 金	204,000	204,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	6,251,392	6,386,659	△ 135,267
固 定 資 産 合 計	190,693,076	213,315,598	△ 22,622,522
資 産 合 計	209,233,850	226,812,248	△ 17,578,398
<b>II. 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	802,762	1,830,604	△ 1,027,842
前 受 金	333,720	0	333,720
預 り 金	790,536	1,316,192	△ 525,656
流 動 負 債 合 計	1,927,018	3,146,796	△ 1,219,778
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	85,371,533	106,187,005	△ 20,815,472
固 定 負 債 合 計	85,371,533	106,187,005	△ 20,815,472
負 債 合 計	87,298,551	109,333,801	△ 22,035,250
<b>III. 正 味 財 産 の 部</b>			
1. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 99,070,151 )	( 100,741,934 )	( △ 1,671,783 )
正 味 財 産 合 計	121,935,299	117,478,447	4,456,852
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	209,233,850	226,812,248	△ 17,578,398

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

	継 1	継 2	
什器備品	19,336 (	12,891	6,445 )

# 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>① 受取入金</b>	<b>500,000</b>	<b>80,000</b>	<b>420,000</b>
第1種会員受取入金	280,000	20,000	260,000
第2種会員受取入金	180,000	0	180,000
賛助会員受取入金	40,000	60,000	△ 20,000
<b>② 受取会費</b>	<b>84,836,000</b>	<b>85,075,352</b>	<b>△ 239,352</b>
第1種会員受取会費	74,381,000	75,310,352	△ 929,352
第2種会員受取会費	2,490,000	2,070,000	420,000
賛助会員受取会費	7,965,000	7,695,000	270,000
<b>③ 事業収益</b>	<b>29,353,398</b>	<b>27,451,533</b>	<b>1,901,865</b>
品質管理強化事業収益	2,278,800	54,000	2,224,800
研修・講習事業収益	18,938,814	18,711,532	227,282
受託・支援事業収益	5,555,571	4,640,400	915,171
物資斡旋事業収益	2,580,213	4,045,601	△ 1,465,388
<b>④ 雑収益</b>	<b>8,257,622</b>	<b>4,773,643</b>	<b>3,483,979</b>
受取利息	105,032	179,927	△ 74,895
広告料収益	4,489,348	2,611,632	1,877,716
刊行物販売収益	2,274,992	1,160,511	1,114,481
雑収益	1,388,250	821,573	566,677
<b>経常収益計</b>	<b>122,947,020</b>	<b>117,380,528</b>	<b>5,566,492</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>① 事業費</b>	<b>95,664,489</b>	<b>96,022,711</b>	<b>△ 358,222</b>
役員報酬	15,119,043	8,915,676	6,203,367
給料手当	37,367,355	42,993,724	△ 5,626,369
退職給付費用	7,202,352	4,900,000	2,302,352
厚生費	7,882,682	7,698,608	184,074
会議費	7,969,033	8,515,619	△ 546,586
旅費交通費	2,880,139	4,641,621	△ 1,761,482
通信運搬費	1,430,912	1,619,948	△ 189,036
什器備品費	444,422	124,740	319,682
消耗品費	592,350	523,877	68,473
修繕費	73,332	0	73,332
図書・印刷製本費	2,781,776	2,760,373	21,403
光熱水料費	11,781	26,111	△ 14,330
貸借料	9,621,370	9,621,370	0
諸謝金	149,354	169,197	△ 19,843
減価償却費	135,260	607,982	△ 472,722
負担金支出	165,000	165,000	0
普及活動費	1,127,320	2,038,386	△ 911,066
支払手数料	148,410	65,801	82,609
雑費	562,598	634,678	△ 72,080

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>② 管 理 費</b>	<b>22,825,672</b>	<b>20,997,910</b>	<b>1,827,762</b>
役 員 報 酬	3,830,157	3,821,004	9,153
給 料 手 当	4,297,500	4,272,216	25,284
退 職 給 付 費 用	3,086,721	2,100,000	986,721
厚 生 費 費	1,223,379	1,136,894	86,485
会 議 費 費	554,676	591,624	△ 36,948
旅 費 交 通 費 費	2,134,015	2,412,516	△ 278,501
通 信 運 搬 費 費	364,907	346,067	18,840
什 器 備 品 費 費	0	53,460	△ 53,460
消 耗 品 費 費	128,603	87,135	41,468
図 書 ・ 印 刷 製 本 費 費	815,560	219,776	595,784
賃 借 料 料	2,471,897	2,471,897	0
保 險 料 料	78,650	59,125	19,525
諸 謝 金 金	11,136	33,411	△ 22,275
租 税 公 課 課	1,254,494	1,346,263	△ 91,769
負 担 金 支 出 出	117,350	117,350	0
寄 付 金 支 出 出	320,000	20,000	300,000
交 際 費 費	525,140	263,694	261,446
支 払 手 数 料 料	1,296,240	1,329,888	△ 33,648
雑 費 費	315,247	315,590	△ 343
経 常 費 用 計 計	118,490,161	117,020,621	1,469,540
当 期 経 常 増 減 額 額	4,456,859	359,907	4,096,952
<b>2. 経 常 外 増 減 の 部 部</b>			
(1) 経 常 外 収 益 益			
経 常 外 収 益 計 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 用			
什 器 備 品 除 却 損 損	7	111,710	△ 111,703
経 常 外 費 用 計 計	7	111,710	△ 111,703
当 期 経 常 外 増 減 額 額	△ 7	△ 111,710	111,703
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 額	4,456,852	248,197	4,208,655
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 高	117,478,447	117,230,250	248,197
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 高	121,935,299	117,478,447	4,456,852
<b>II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部 部</b>			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 高	0	0	0
<b>III 正 味 財 産 期 末 残 高 高</b>	<b>121,935,299</b>	<b>117,478,447</b>	<b>4,456,852</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計 (管理費)	合計
	継 1	継 2	小 計			
	規格・基準評 価事業	環境保全・整 備事業				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
<b>受取入会金</b>	0	0	0	0	500,000	500,000
第1種会員受取入会金	0	0	0	0	280,000	280,000
第2種会員受取入会金	0	0	0	0	180,000	180,000
賛助会員受取入会金	0	0	0	0	40,000	40,000
<b>受取会費</b>	0	0	0	66,008,589	18,827,411	84,836,000
第1種会員受取会費	0	0	0	57,873,837	16,507,163	74,381,000
第2種会員受取会費	0	0	0	1,937,401	552,599	2,490,000
賛助会員受取会費	0	0	0	6,197,351	1,767,649	7,965,000
<b>事業収益</b>	0	0	0	29,353,398	0	29,353,398
品質管理強化事業収益	0	0	0	2,278,800	0	2,278,800
研修・講習事業収益	0	0	0	18,938,814	0	18,938,814
受託・支援事業収益	0	0	0	5,555,571	0	5,555,571
物資斡旋事業収益	0	0	0	2,580,213	0	2,580,213
<b>雑収益</b>	0	0	0	6,764,340	1,493,282	8,257,622
受取利息	0	0	0	0	105,032	105,032
広告料収益	0	0	0	4,489,348	0	4,489,348
刊行物販売収益	0	0	0	2,274,992	0	2,274,992
雑収益	0	0	0	0	1,388,250	1,388,250
<b>経常収益計</b>	0	0	0	102,126,327	20,820,693	122,947,020
<b>(2) 経常費用</b>						
役員報酬	846,248	2,041,463	2,887,711	12,231,332	3,830,157	18,949,200
職員給与	2,091,537	5,045,563	7,137,100	30,230,255	4,297,500	41,664,855
退職給付費用	403,132	972,505	1,375,637	5,826,715	3,086,721	10,289,073
厚生費	441,212	1,064,367	1,505,579	6,377,103	1,223,379	9,106,061
会議費	28,061	67,694	95,755	7,873,278	554,676	8,523,709
旅費交通費	86,952	263,302	350,254	2,529,885	2,134,015	5,014,154
通信運搬費	37,627	99,215	136,842	1,294,070	364,907	1,795,819
什器備品費	11,472	27,674	39,146	405,276	0	444,422
消耗品費	15,290	36,886	52,176	540,174	128,603	720,953
修繕費	4,105	9,902	14,007	59,325	0	73,332
図書・印刷製本費	24,816	59,865	84,681	2,697,095	815,560	3,597,336
光熱水料費	659	1,591	2,250	9,531	0	11,781
賃借料	538,530	1,299,135	1,837,665	7,783,705	2,471,897	12,093,267
保険料	0	0	0	0	78,650	78,650
諸謝金	0	0	0	149,354	11,136	160,490
租税公課	0	0	0	0	1,254,494	1,254,494
減価償却費	3,995	1,998	5,993	129,267	0	135,260
負担金支出	0	0	0	165,000	117,350	282,350
寄付金支出	0	0	0	0	320,000	320,000
普及活動費	0	0	0	1,127,320	0	1,127,320
交際費	0	0	0	0	525,140	525,140
支払手数料	1,705	4,113	5,818	142,592	1,296,240	1,444,650
雑費	31,490	75,965	107,455	455,143	315,247	877,845
<b>経常費用計</b>	4,566,831	11,071,238	15,638,069	80,026,420	22,825,672	118,490,161
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,566,831	△ 11,071,238	△ 15,638,069	22,099,907	△ 2,004,979	4,456,859
<b>当期経常増減額</b>	△ 4,566,831	△ 11,071,238	△ 15,638,069	22,099,907	△ 2,004,979	4,456,859
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>						
什器備品除却損			0		7	7
経常外費用計	0	0	0	0	7	7
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 7	△ 7
他会計振替額			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,566,831	△ 11,071,238	△ 15,638,069	22,099,907	△ 2,004,986	4,456,852
一般正味財産期首残高					117,478,447	117,478,447
一般正味財産期末残高	△ 4,566,831	△ 11,071,238	△ 15,638,069	22,099,907	115,473,461	121,935,299

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	0	0	90,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	10,741,934	135,260	1,807,043	9,070,151
退 職 給 付 引 当 資 産	106,187,005	10,289,073	31,104,545	85,371,533
小 計	206,928,939	10,424,333	32,911,588	184,441,684
合 計	206,928,939	10,424,333	32,911,588	184,441,684

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	( )	( 90,000,000 )	( )
減 価 償 却 引 当 資 産	9,070,151	( )	( 9,070,151 )	( )
退 職 給 付 引 当 資 産	85,371,533	( )	( )	( 85,371,533 )
小 計	184,441,684	( 0 )	( 99,070,151 )	( 85,371,533 )
合 計	184,441,684	( 0 )	( 99,070,151 )	( 85,371,533 )

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,530,543	9,070,151	460,392
合 計	9,530,543	9,070,151	460,392

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	106,187,005	10,289,073	31,104,545	0	85,371,533
合 計	106,187,005	10,289,073	31,104,545	0	85,371,533

# 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
<b>I. 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金	16,466	
当座預金		
ゆうちょ銀行	303,876	
普通預金		
みずほ銀行 麹町支店	1,724,589	
三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	899,748	
三井住友銀行 麹町支店	434,572	
定期預金		
三菱東京UFJ銀行 麹町中央	11,558,316	
未収会費		
28年度会費	30,000	
その他の未収金		
会報広告料	1,923,059	
立替		
雇用保険料	852,918	
前払費		
従業員定期代	797,230	
流動資産合計		18,540,774
2. 固定資産		
特 定 資 産		
運 営 基 金 引 当 資 産		
三井住友銀行 麹町支店	10,000,000	
三井住友信託銀行 芝営業部	20,000,000	
三井住友信託銀行 本店営業部支店	60,000,000	
減価償却引当資産		
三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	9,070,151	
退職給付引当資産		
みずほ銀行 麹町支店	53,000,000	
三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	22,371,533	
三井住友銀行 麹町支店	10,000,000	
その他の固定資産		
保証金		
全国米穀販売事業共済(協)	5,587,000	
什器備品		
米粒判別機	460,392	
電話加入金	204,000	
固定資産合計		190,693,076
資 産 合 計		209,233,850
<b>II. 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金		
3月分健康保険料	802,762	
前受金		
研修会費	333,720	
預り金		
源泉所得税等	790,536	
流動負債合計		1,927,018
2. 固定負債		
退職給付引当金	85,371,533	
固定負債合計		85,371,533
負 債 合 計		87,298,551
<b>III. 正味財産の部</b>		
		121,935,299

# 収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
① 入 会 金 収 入	500,000	200,000	300,000
第1種会員入会金収入	280,000	80,000	200,000
第2種会員入会金収入	180,000	60,000	120,000
賛助会員入会金収入	40,000	60,000	△ 20,000
② 会 費 収 入	84,836,000	84,868,000	△ 32,000
第1種会員会費収入	74,381,000	74,628,000	△ 247,000
第2種会員会費収入	2,490,000	2,140,000	350,000
賛助会員会費収入	7,965,000	8,100,000	△ 135,000
③ 事 業 収 入	29,353,398	26,554,000	2,799,398
品質管理強化事業収入	2,278,800	1,620,000	658,800
研修・講習事業収入	18,938,814	17,390,000	1,548,814
受託・支援事業収入	5,555,571	2,778,000	2,777,571
物資斡旋事業収入	2,580,213	4,766,000	△ 2,185,787
④ 雑 収 入	8,257,622	5,545,000	2,712,622
利 息 収 入	105,032	100,000	5,032
広 告 料 収 入	4,489,348	3,176,000	1,313,348
刊 行 物 販 売 収 入	2,274,992	2,000,000	274,992
雑 収 入	1,388,250	269,000	1,119,250
事業活動収入計	122,947,020	117,167,000	5,780,020
<b>2. 事業活動支出</b>			
① 事 業 費 支 出	117,990,108	94,944,000	23,046,108
役 員 報 酬	15,119,043	8,916,000	6,203,043
給 料 手 当	37,367,355	43,550,000	△ 6,182,645
退 職 金 支 出	29,663,231	0	29,663,231
厚 生 費	7,882,682	7,684,000	198,682
会 議 費	7,969,033	8,105,000	△ 135,967
旅 費 交 通 費	2,880,139	6,136,000	△ 3,255,861
通 信 運 搬 費	1,430,912	1,631,000	△ 200,088
什 器 備 品 費	444,422	200,000	244,422
消 耗 品 費	592,350	600,000	△ 7,650
修 繕 費	73,332	100,000	△ 26,668
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	2,781,776	3,694,000	△ 912,224
光 熱 水 料 費	11,781	18,000	△ 6,219
賃 借 料	9,621,370	9,622,000	△ 630
諸 謝 金	149,354	246,000	△ 96,646
負 担 金 支 出	165,000	155,000	10,000
普 及 活 動 費	1,127,320	3,200,000	△ 2,072,680
支 払 手 数 料 費	148,410	152,000	△ 3,590
雑 費	562,598	935,000	△ 372,402



(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
②管 理 費 支 出	21,180,265	21,195,000	△ 14,735
役 員 報 酬	3,830,157	3,822,000	8,157
給 料 手 当	4,297,500	4,309,000	△ 11,500
退 職 金 支 出	1,441,314	0	1,441,314
厚 生 費	1,223,379	1,169,000	54,379
会 議 費	554,676	740,000	△ 185,324
旅 費 交 通 費	2,134,015	3,254,000	△ 1,119,985
通 信 運 搬 費	364,907	396,000	△ 31,093
什 器 備 品 費	0	50,000	△ 50,000
消 耗 品 費	128,603	130,000	△ 1,397
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	815,560	772,000	43,560
賃 借 料	2,471,897	2,473,000	△ 1,103
保 険 料	78,650	60,000	18,650
諸 謝 金	11,136	67,000	△ 55,864
租 税 公 課	1,254,494	1,260,000	△ 5,506
負 担 金 支 出	117,350	118,000	△ 650
寄 付 金 支 出	320,000	20,000	300,000
交 際 費	525,140	740,000	△ 214,860
支 払 手 数 料 費	1,296,240	1,355,000	△ 58,760
雑 費	315,247	360,000	△ 44,753
事 業 活 動 支 出 計	139,170,373	116,139,000	23,031,373
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 16,223,353	1,028,000	△ 17,251,353
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部			
1. 投 資 活 動 収 入			
① 特 定 資 産 取 崩 収 入	32,911,588	0	32,911,588
退 職 給 与 引 当 資 産 取 崩 収 入	31,104,545	0	31,104,545
減 価 償 却 引 当 資 産 取 崩 収 入	1,807,043	0	1,807,043
投 資 活 動 収 入 計	32,911,588	0	32,911,588
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特 定 資 産 取 得 支 出	10,424,333	610,000	9,814,333
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	10,289,073	0	10,289,073
減 価 償 却 引 当 資 産 取 得 支 出	135,260	610,000	△ 474,740
投 資 活 動 支 出 計	10,424,333	610,000	9,814,333
投 資 活 動 収 支 差 額	22,487,255	△ 610,000	23,097,255
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部			
1. 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0
当 期 収 支 差 額	6,263,902	418,000	5,845,902
前 期 繰 越 収 支 差 額	10,349,854	10,349,854	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	16,613,756	10,767,854	5,845,902

## 収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	17,893	16,466
当 座 預 金	657,213	303,876
普 通 預 金	5,741,655	3,058,909
定 期 預 金	6,071,061	11,558,316
未 収 会 費 外	0	30,000
そ の 他 の 未 収 金	947,617	1,923,059
立 替 金	38,551	852,918
前 払 費 用	22,660	797,230
合 計	13,496,650	18,540,774
未 払 金	1,830,604	802,762
前 受 金	0	333,720
預 り 金	1,316,192	790,536
合 計	3,146,796	1,927,018
次 期 繰 越 収 支 差 額	10,349,854	16,613,756

# 公益目的支出計画実施報告書

平成28年4月1日から平成29年3月1日まで

整備法第127条第1項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額	135,983,528 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	76,775,209 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	61,137,140 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,638,069 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	59,208,319 円

## 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成 33 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円
公益目的収支差額	62,080,000 円	61,137,140 円	77,600,000 円	76,775,209 円	93,120,000 円
公益目的支出の額	15,520,000 円	15,919,828 円	15,520,000 円	15,638,069 円	15,520,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	73,903,528 円	74,846,388 円	58,383,528 円	59,208,319 円	42,863,528 円

公益目的支出計画の実施に与えるような重要な変更はありません。

# 監 査 報 告

平成29年5月24日

一般社団法人日本精米工業会  
会 長 木 村 良 殿

監 事 竹 越 正 博 ⑩

監 事 鈴 木 昇 ⑩

監 事 奥 吉 治 ⑩

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上